

新たな「国土のグランドデザイン」の骨子の方向性（試案）

1. はじめに

- ・本格的な人口減少社会の到来、巨大災害の切迫等、近年の時代潮流の極めて大きな変化に対応していくためには、長期的な視野に立った国土政策が必要。
- ・このため、2050年を視野に入れた中長期の国土のビジョンとして、新たな「国土のグランドデザイン」を描く。その際、東京オリンピック・パラリンピックが開催される2020年をマイルストーンとして考える。
- ・まずは、新たな「国土のグランドデザイン」の骨子をお示しし、各方面のご意見を伺いながら、さらに検討を深めていく。

2. 背景となる時代潮流

2050年を視野に入れた場合、以下のような時代潮流を踏まえる必要。

(1) 有史以来の急激な人口減少、高齢化

- ・2050年には日本の人口は1億人を割り込み、約9700万人に。
- ・その中で、人口の地域的偏在が進む。約6割の地域で人口が半減以下になり、2割は人が住まなくなる。市町村の中心部や旧役場庁舎周辺は一定の集積が残る一方で、そこから離れたエリアの人口は激減。地方の若年人口の減少の結果、地方が消滅していくおそれがあるとの指摘も。人口減少は都市圏でも進み、都市圏の機能弱体化、各種都市サービスの維持ができないおそれ。
- ・人口減少により、消費需要を中心とする国内市場が縮小するおそれ。
- ・異次元の高齢化。世界のどの国も経験したことのない約4割の高齢化率。大都市部及びその周辺の高齢者や、高齢者単独世帯が激増。
- ・一方で健康寿命が伸び、これまでの高齢者のイメージを覆す、元気に活躍する高齢者が増大。
- ・さらに2050年以降を考えると、少子化が深刻な課題。出生率の高い地方部から出生率の低い東京圏への人口移動が続いており、憂慮すべき状況。出生率の回復が遅れば遅れるほど、人口安定水準が低くなるため、直ちに少子化対策に取り組んでいく必要。

(2) グローバリゼーションの進展

- ・アジア等の新興国の成長により都市間競争が激化するなど、日本の国際的

地位が低下。

- ・国内産業空洞化の加速や、製造業の自動化が進み、雇用が失われるおそれ。
- ・ユーラシアダイナミズムにより日本の地政学上の位置付けが大きく変化。
- ・北極海航路、パナマ運河再拡張などによる物流構造の変化。
- ・外国人が日常的に全国各地を訪れ、交流し、滞在する社会に。

(3) 巨大災害の切迫、インフラの老朽化

- ・首都直下地震、南海トラフ巨大地震の切迫(30年以内の発生確率70%)。
- ・気候変動による風水害・土砂災害等の激甚化(1時間100ミリ以上の豪雨の増加傾向、竜巻、巨大台風が発生、高潮被害の増加、渇水、風雪害、国境を越えた地球規模での対応要請の増大)。
- ・サプライチェーンのグローバル化により、国内の一部地域での災害の影響が全国に広がるほか、国際的なリスクにも。
- ・高度成長期に集中整備したインフラの老朽化(社会資本ストックは現在約800兆円(国交省以外の社会資本ストックも含む)。国交省所管インフラの維持管理・更新費は、2013年度の3.6兆円から20年後には4.6~5.5兆円に。また、インフラストックの管理で重要な役割を担う市町村等は、財政基盤・人的基盤とも弱体)。

(4) 食料・水・エネルギー制約、環境

- ・日本は人口減少だが世界は人口爆発。海外に食料・エネルギーの過半を依存する我が国にとっての安定供給への不安。とりわけ、化石燃料は中東に大きく依存しており、供給源の更なる多角化が必要。
- ・食料は大幅な輸入超過であることに加え、エネルギーの輸入が増大しており、貿易収支も悪化している状況。
- ・農業従事者の高齢化が進み、農業の持続可能性に懸念。
- ・地域、時間軸によって水資源が偏在し、安定的な水利用に懸念。
- ・省エネ、再生可能エネルギーの活用の進展と、新たなエネルギー供給の可能性(シェールガス革命やパナマ運河拡張に対応した北米からのエネルギー供給、北極海航路による北極圏からのエネルギー供給、水素社会実現の可能性、メタンハイドレート革命、我が国排他的経済水域における資源開発等)
- ・地球規模の環境問題(地球温暖化の進行、砂漠化等)。

(5) 情報通信技術の発展

- ・コンピュータとその処理能力の飛躍的増大(30年前のスーパーコンピュータは現在のスマホに。テラからゼタへ。人工知能の進化)。
- ・ビッグデータ、オープンデータが生むイノベーション。

- ・ Online to Offline（高精度な測位情報があらゆる情報にタグ付け。チップの小型化によるユビキタス環境の拡大。それらがネットワーク化され、高度なシステムをクラウド処理できる環境が実現）。
- ・ 一方で情報通信技術の発展を活かすための制度・社会システムの対応の遅れ。

3. 我が国の国土の強みと弱み

(1) 日本の国土の特性（四季折々の多彩な自然）

- ・ 南北に細長く、四季や南北で異なる気候による多彩な自然
- ・ 列島を構成する多くの島嶼、大陸からの適度な距離

(2) 国土の脆弱性

- ・ 急峻な地形。4つのプレートがぶつかり合う上に存在。地震、津波、洪水、土砂災害、火山噴火などの災害が多く、脆弱な国土構造
- ・ 平地が少なく、沖積平野や沿岸部の埋立地に人口・資産が集中
- ・ 橋梁、トンネル等の構造物インフラに頼らざるを得ない地形（我が国は構造物インフラの上に高度稠密な産業社会を築いた初めての国。その意味で、我が国が向き合う老朽化は人類が初めて経験する課題）

(3) 国土の強み、ポテンシャル

- ・ 60余州、300諸藩、南北3000kmにわたり、多数の島々からなる多様な社会
- ・ 多様な歴史、文化、生活、ものづくり等の技術・技能
- ・ 447万km²の広大な海洋（領海、排他的経済水域等、海洋再生可能エネルギーや海洋資源）
- ・ 国土の7割を占める森林資源、再生可能エネルギー
- ・ アジアと太平洋の結節点に位置する国土
- ・ 国土が長い歴史の中で育んできた「多様性（深い固有性）」こそが日本の武器

4. 新たな国土づくりの理念

国土は、国民の幸せな暮らしを実現するための舞台。経済的な基盤はその基本であり、一定の成長を確保して、時代に応じた変化に対応し、それぞれの時代に合った豊かさを実感できるようにしていくことが必要。これを実現

するためには、多様性、ものづくりの技術や歴史、伝統、文化等、日本の強みをさらに発展させていくことが重要。また、多様な国土・地域をつくることは、国民一人ひとりの「ふるさと」をつくること。「ふるさと」は、人々の生活を支える場であり、そこで日々の生活が営まれ、地域への愛着やそこに住み続けたいという思いが生まれる。このような国民の思いこそ、国全体で大切に育てていくべきもの。

・多様な生き方を国民が選択できる国土

多様性を支える地域に、その地域を「ふるさと」として愛する国民が、それぞれの思いで選択し、住み続けられるようにしていくことが重要。

- ✓ 人々の様々な「暮らしのものさし」による生き方、住まい方を可能にする国土
- ✓ 例えば、大都市は経済戦略都市、地方は里山生活都市等
- ✓ グローバル化とローカル化の2つのベクトルの中で、それぞれが自分の位置を選択していく
- ✓ 単なる「もの」ではなく、文化と結びついたソフトが重要。「多様性（深い固有性）」は世界的な普遍性を持つ

・災害と正面から向きあう・災害をいなく国土づくり

- ✓ 上記のような多様な生き方を選択できる基礎的前提条件として、まず、安全に、安心して暮らしていける環境が不可欠。防災は、そのための最も基本となるもの
- ✓ 我が国の国土は時に大きな災害をもたらしてきたが、国民はこの災害との闘いの中で、折り合いをつけ、共存し、国土を管理・利用してきた。今後も技術革新や様々な工夫で国土への働きかけを行い、災害リスクも考慮して国土利用にメリハリをつけて、災害と正面から向きあう・災害をいなく国土づくりを進める
- ✓ 災害には上限がないという東日本大震災の教訓を踏まえ、防災・減災対策を考えていく

5. 国土のグランドデザインの基本戦略

(1) 持続的発展・成長を実現する国土

- ・大都市も地方も人口が減少する中で、それぞれの地域において経済が回転していくようにすることが必要。
- ・大都市においては、ますます激化する国際競争の中で、世界に伍していけるような成長のエンジンを確保。

- ✓ 都市の再生を図るとともに、外国企業及び高度外国人材を惹き付ける国際的なビジネス・生活環境の改善やシティセールスの強化
 - ✓ 大都市圏環状道路や空港アクセス鉄道などの基盤整備、首都圏空港や都市鉄道、国際コンテナ戦略港湾などの機能強化
- ・リニア中央新幹線により世界最大のメガリージョンが形成され、日本全体を牽引。その他の高速交通ネットワークとあいまって、全国各地からメガリージョンへのアクセスが容易になり、その効果は国内全域に及ぶ。また、充実した交通ネットワークにより世界の成長を取り込む。
 - ✓ 世界から人・モノ・カネ・情報を引き付ける
 - ✓ ゲートウェイ機能の強化
 - ✓ 新たなビジネスパラダイム、イノベーションを誘発する知の創発拠点
 - ✓ 連携革命、コネクティビティ・イノベーション
- ・ブロック中枢都市圏は、大都市圏を補完する一方で、ブロック経済を牽引する高度な産業の集積を図る。30万人都市圏は、ブロック中枢都市圏を補完するとともに、文化や多様性を活かしながら、地方部へ都市機能を提供する。
- ・地域経済においては、主要産業である1次産業の活性化が重要。
 - ✓ 国内産業のイノベーションを起こし、生産性を高める。新たな担い手のもと農地等を集約、企業的な経営手法を導入し雇用の受け皿に
 - ✓ 食糧輸出を倍増（食文化もセットで輸出）
 - ✓ 林業の再生、国産材その他の木材の活用（CLT等）
- ・地域内の経済循環のための、地域の資源や特性を踏まえた地域産業の発展。
- ・我が国企業の技術面の優位性を活かすための事業競争力の強化が必要。
- ・地域産業の系譜からつながる戦略産業集積の創出（産学官連携の構築）。
- ・地域が直接アジア等の海外と結びつくローカル to グローバルにより、世界の活力を取り込む社会の構築。
- ・国内の観光需要を喚起するとともに、急速に成長するアジアを始めとする世界の観光需要を取り込むことによる地域経済の活性化・雇用機会の増大（観光立国の推進）
- ・447万km²の我が国領海、排他的経済水域等の開発、利用の促進
- ・地方の多様性が大都市の国際競争力を支え、また大都市で生まれるイノベーションが地方に環流されるなど、大都市と地方が相互に対流する社会の構築。

(2) 地政学的変化にも対応した、災害に強い国土へのリノベーション

- ・ロシアやアジアなどユーラシアダイナミズムへの対応を図るとともに、巨大災害が発生しても壊滅的な被害を受けにくく復旧・復興が実現しやすい国土づくりの観点から、太平洋側だけでなく日本海側も重視し、日本海側と太平洋側の連携を図る国土、内陸発展型国土の形成を目指す。
- ・相当程度機能が集積している地域の防災・減災対策を進めるとともに、中枢機能のバックアップを確保。
- ・多様性を支えるそれぞれの地域において、災害リスクや長期的な視点に基づくまちづくりやインフラの形成と防災・減災対策を推進。
- ・災害への対応とあわせて自然との共生を考えた緑の防災・減災対策を推進。
- ・メンテナンスエンジニアリングを進化させ、老朽化対策を進める。

(3) 暮らしの安心を実現するコミュニティの再構築

- ・人口減少により、特に中山間地と大都市の郊外部においてコミュニティの維持が困難に。
- ・地域に住み続けたいという思いを大切にし、コンパクトな拠点に機能を集約し、ネットワークでつなぐ。(お年寄りにも子育て世帯にも優しい地域づくり)
- ・集落が維持困難な場合には、多様な住まい方ができる環境を整備し、時間軸を考慮して誘導。
- ・健康寿命を伸ばし、コミュニティの中で元気に働き、必要になれば介護が受けられる社会。
- ・国を挙げての少子化対策：世界一子どもを産み・育てやすい社会の実現。
- ・民間の既存住宅・建築物等の資産の適切な管理と長寿命化、有効活用。
- ・職住近接、歩いて暮らせるまちづくり、都市政策・福祉政策・公共交通政策の連携等によりコミュニティを再構築。

6. グランドデザインの具体的推進方策

- ・国土のグランドデザインを実現していくための前提条件として、財政制約を考慮する必要。面的に一律に施策を実施するのではなく、新しい選択と集中が必要であり、それを実現するためにも、コンパクトな拠点の形成とネットワーク化が不可欠。
- ・また、厳しい財政制約に対応するため、限られた資源、既存のインフラを賢く徹底的に活用することが重要。既存インフラの再編・再構築や都市の再々開発など、選択しながら更新を行う。

- ・国土の抱える様々な課題を克服し、グランドデザインを実現するため、防災・減災、戦略的な維持管理・更新、安全・安心かつ効率的な交通・物流、エネルギー・環境、建設生産システムの高度化、地理空間情報の活用などのあらゆる分野における技術革新を進める。
- ・さらに、民間活力、「新たな公」の活用を図る。

(1) 新しい集積の形をつくる（コンパクトな拠点とネットワーク化）

- ・人口減少、高齢化の下で成長とサービスの水準を維持するためには、拠点のコンパクト化とネットワーク化により集積を形成し、生産性・効率性を高めることが不可欠。
- ・さらに、高密度な拠点が交通ネットワークでつながり、そこにオープンな情報空間が重なることにより、新しい集積を形成して、サービスの質を向上させるとともに世界に通用する新しい価値を生み出す。
- ・一方、一定の集積がなければ高度な都市的サービスの提供は不可能。拠点間のネットワークを充実、高度化させること等により自治体の枠や県境を越えたいわば「都市圏連合」を形成してそれぞれの有する機能・施設について相互に利用・連携・役割分担を行い、施設管理の効率化と住民サービスの向上を図る。
- ・これらを実現する上で、50年単位の交通革命や、情報通信技術の飛躍的な発展によりもたらされる新情報革命による劇的な変化を積極的に先取りすることにより、拠点とネットワークをより高度なものに進化させる。

①拠点の進化

- ・拠点においては、サービスの提供を効率化するため、以下の通り機能をコンパクト化。
 - ✓ 限られた財政の下、最も効率的、効果的に行政サービスを提供するために、コンパクトな拠点に集約
 - ✓ 時間軸を考慮しながら、周辺地域の居住者に対して、中心部の空き地、空き家等も活用し、多様な住まい方を提供することにより、徐々に住む場所も集約化
- ・今後は以下の通り拠点を進化させ、質の高いサービスの提供と新たな価値の創造を目指す
 - ✓ できる限り歩いていける範囲内で多様な機能、サービスをワンストップで提供（お年寄りだけでなく、子育て世帯にも暮らしやすい地域づくりを実現。三世代同居、近居促進、子育て家庭への支援における住宅政策、福祉政策、交通政策の連携）
 - ✓ コンパクトな拠点にクリエイティブな人材が集まり、知識のスピル

オーバーを生む。国際会議等（MICE）の誘致促進、知識創造型クラスターの形成（大学のキャンパスが都心へ）

- ✓ 地域企業・大学が連携し、地域における人材を育成し、1次産業から3次産業までイノベーションを起こす
- ✓ ものづくり、物販、観光等で域外から人を呼び込み、滞在人口を増加させるとともに、域外マネーを稼ぐ
- ✓ 日本ブランドの発信、ビザ要件の緩和等による訪日旅行の促進
- ✓ 機能面の充実だけでなく、地域独自の歴史文化等に根ざした景観や、潤いと安らぎを与える緑といった自然等の幅広い地域資源を最大限活用した、魅力ある地域づくり
- ✓ ゼロエネルギー住宅の推進など建築物の省エネ、エネルギーの共同利用を進めるとともに、自動車に過度に依存しない環境負荷を低減したまちづくり
- ✓ スマートシティ、スマートウェルネス住宅・シティの構築

②ネットワークの進化

- ・ 交通革命により移動に伴う時間とコストを大幅に低減させ、距離の制約を克服。国内における拠点相互間や、グローバルレベルでの人、モノの動きを活発化させる。
- ✓ リニア中央新幹線の開通により、東京、名古屋、大阪が1時間圏で結ばれるとともに、中間駅の拠点性が向上。大阪から西日本、東京から北日本との連携が重要になるほか、空港との連携も
- ✓ 今後急速な発展が見込まれるLCC等により、イールドを低下させ、直行便（Point to Point）を増やし、地方空港を活用するとともに、首都圏空港等の空港容量増大や空港の経営改革を推進する。さらに、今後、国際・国内の航空市場が融合し多様な航空ネットワークを構築。その核として十分な空港容量を背景に、我が国のみならず広くアジア太平洋地域の航空需要の受け皿となる。
- ✓ 欧州と東アジアを結ぶ新たな航路となる可能性がある北極海航路とパナマ運河再拡張による物流構造の大きな変化に対応
- ✓ 国際的に遜色ない物流コストと利便性を確保した、物流ネットワークの形成
- ✓ 自動走行システムを構築することにより、ヒトやモノが安全・快適に移動することのできる社会を実現、渋滞情報の提供等によるTDMで高速道路の利用を効率化
- ✓ 地域公共交通の維持・利便性の向上・円滑化（鉄道、バス、海上交通等）

③新情報革命

- ・新情報革命による高精度測位及び地理空間情報の高度化により、膨大なデータをだれもがどこでも高度処理しながら世界とつながることが可能な社会に
 - ✓ 実物空間と情報・知識空間の融合、Online to Offline
 - ✓ オープンデータが生むイノベーション等により多様な分野で新産業を創出
 - ✓ 高齢者、外国人、だれもが災害時だけでなく様々な社会経済活動を迷うことなく、効率的にスムーズに行えるユニバーサル・ストレスフリー社会の実現
- ・位置と時間の管理は国家の基本。これにより国土全体の見える化を推進するとともに、グローバルゼーションの中、新情報革命により我が国の社会システムを世界のデファクト・スタンダードとすることを目指す

(2) 災害に強いしなやかな国土をつくる

- ・災害リスクの開示と共有
 - ✓ 津波浸水想定等、災害が発生するおそれがある地域の把握・公表
- ・リスクを踏まえた重点投資
 - ✓ 首都圏等の国家的な中枢機能を有する地域や地方の拠点における安全度の向上
- ・自然共生の観点にも配慮した防災・減災対策として、緑の防潮堤や多自然川づくり等を推進

- ・内陸型への転換や日本海側と太平洋側の連携等により、国土を賢く安全に使う
 - ✓ 津波危険地域からの住居、公共施設等の内陸部への誘導（その際、拠点への機能の集約と一体的に実施）
 - ✓ 交通ネットワークやエネルギーなど重要インフラの多重性・代替性の確保
 - ✓ 国土の適切な管理・利用のための保全対策
 - ✓ 首都中枢機能のバックアップ
- ・災害発生時における対応
 - ✓ 行政界を越えた広域的な連携
 - ✓ TEC-FORCE 等による機動的・広域的な支援
 - ✓ 現地における災害対応の担い手となる者の確保・育成
- ・速やかな復興のために事前の復興計画を策定

(3) 美しいふるさとを守り、育てる（国土の適切な管理・利用）

- ・森林、農地、海洋、水を大切にし、38万km²+447万km²の領土・領海・排他的経済水域等のすべてを持続可能な形で最大限利用し尽くす
- ・農山漁村や半島・離島は、国土管理の拠点となる場所であり、そこに人が住み続けることが重要
 - ✓ 「小さな拠点」（集落が散在する地域において、日常生活に不可欠な施設・機能や地域活動を行う場を歩いて動ける範囲に集めた地域の拠点）の形成を推進し、農山漁村等の集落地域でも持続可能な地域づくりを推進（小さな拠点は国土の細胞）
 - ✓ 小さな拠点は地域住民の交流拠点にもなり、高齢化時代でも人とのつながりで人生を充実させる
 - ✓ 小さな拠点と周辺地域とのネットワーク（交通）とを組み合わせ、配達サービスやデマンドバス、乗合タクシー等の輸送サービスを実施。交通も従来からの放射型だけでなく、集め、届け、循環させるネットワークを実現
 - ✓ 離島の雇用維持、交通アクセスの改善、定住環境の整備
 - ✓ 人が住み続ける以上は、最低限の道路等は必要。また国土を放棄するのでない限り、林道等は必要
- ・空き家、空き地、所有者不明土地等を徹底利用するとともに、土地取引を円滑化させることにより、多様な住まい方、暮らし方を実現
 - ✓ 二地域居住や大都市から地方部への移住に空き家を活用
 - ✓ 都市部でも人口減少により生み出される空間を活用したゆとりある暮らし
 - ✓ 空き家、空き地、所有者不明土地等の活用の促進
 - ✓ 地籍整備の推進
- ・人口減少を積極的に捉えて、自然共生型の美しい国土づくりを目指す（ガーデンカントリー、国土の庭師）。緑の雇用にもつなげていく

(4) インフラを賢く使う

- ・個別に事業ごとに必要性を吟味し、引き続き必要なインフラ整備を進めるとともに、できあがったインフラを徹底的に賢く使う
- ・インフラを賢く整備し、管理し、使うため、社会的ニーズ及び技術シーズを見据え、新たな技術開発を含めた技術施策の推進。
- ・ICT等の技術革新やソフトインフラの活用（規制緩和、運賃料金政策等）による国土のイノベーション

- ✓ 定時性を確保し、ボラティリティを小さくする（渋滞、待ち時間をなくし、生産性を向上させる。1年間の渋滞による損失時間は、280万人分の労働力に相当との試算）
- ✓ オープンデータ・ビッグデータの活用も含めた総合的な防災情報の収集と提供
- ✓ 既設ダムを運用しながら治水・利水機能の向上を図るダム再生を推進
- ✓ 河川等における小水力発電を推進し、未利用水力エネルギーの有効活用を図る
- ✓ 都市のろ過・エネルギー装置としての下水道（下水処理場における発電、ガス等の供給、雨水の再利用、冷暖房や給湯のための下水熱の利用）
 - ・ 老朽化対策を進めるとともに、人口減少社会に対応し、より少ない資源で大きな効果を生み出す観点から、（いわゆる箱モノを中心に）既存インフラの統廃合・機能連携・転換、用途変更等による有効活用を進める。（その際、インフラの管理レベルを考慮する必要。従来通り残す、管理水準を下げる、廃止など）
 - ・ 次世代インフラマネジメントの構築（今後日本と同様に構造物インフラの上で経済を発展させる必要のある諸外国にも貢献）

（５）国土を守る担い手をつくる

- ・ 女性、高齢者が活躍できる社会
- ・ 二地域居住の推進
- ・ U J I ターンの促進
- ・ 高齢者の二地域居住・就労を促進。75歳まで働ける環境の整備により、高齢者の知識・経験を社会に還元。（例：大都市に居住する団塊世代の退職者が、月に1週間だけ地域の農業生産法人の経理の仕事を行うなど。）
- ・ 地方大学の充実、地域での就職につながる教育の実施
- ・ 国内留学、山村留学、島留学の促進
- ・ 多業、半農半X
- ・ 「新たな公」の活用、エリアマネジメント、スーパーコミュニティ法人、ソーシャルビジネス、B I D、コミュニティファンド、クラウドファンディング
- ・ 職人の地位向上等による人材確保・育成、技能・技術の伝承
- ・ 外国人労働者の活用
- ・ 建設生産システムの高度化

7. 新しい国土の姿

- ・考えられるキーワード
「多様性」「集積」「連携」
- ・2次元の地図で表される国土の上に、高度に発達した情報・知識空間を組み合わせたいわば3次元の国土構造
- ・世界に先駆けて、これから人類に訪れる課題をイノベーションなどを通じて解決する「課題解決先進国」